

The logo for Niraku GC Holdings, featuring the word "NIRAKU" in blue, "GC" in orange, and "HOLDINGS" in blue, all in a bold, sans-serif font.

NIRAKU GC HOLDINGS

株式会社ニラク・ジー・シー・ホールディングス
NIRAKU GC HOLDINGS, INC.*

(Incorporated in Japan with limited liability 於日本註冊成立的有限公司)

Stock Code 股份代號 : 1245

2022/2023

INTERIM REPORT
中期報告

* For identification purpose only
僅供識別

目次

	ページ
会社概要	2
企業情報および投資家向け情報	3
財務および事業ハイライト	4
経営者による財務、経営成績の分析	6
コーポレートガバナンスとその他の情報	13
中間財務情報のレビュー報告書	17
要約連結中間包括利益計算書	19
要約連結中間財政状態計算書	21
要約連結中間持分変動計算書	23
要約連結中間キャッシュ・フロー計算書	24
要約連結中間財務情報の注記	25

会社概要

株式会社ニラク・ジー・シー・ホールディングス(以下、「ニラク」または「当社」)、香港証券コード:1245 (以下、子会社と合わせて「グループ」)はパチンコホール運営に関して60年以上の経験を持ち、日本の福島県においてパチンコホール業界をリードしております。当社は2015年4月8日に香港証券取引所のメインボード(以下、「証券取引所」)に上場を開始しました。

1950年に最初のパチンコホールを開業して以来、ニラクは「明るく 楽しく 面白く」のスローガンを掲げお客様へ楽しい時間を提供することを目指してきております。

ニラクは、現在28,400台以上のパチンコ機およびパチスロ機を49店舗の強固なパチンコホールネットワークで所有しており、東京都から東北地方にわたる日本の10都道府県でお客様へサービス提供をしております。

企業情報および投資家向け情報

企業情報

取締役

谷口久徳 (取締役会議長)
大石明徳
渡辺将敬

非常勤取締役

坂内 弘

独立非常勤取締役

南方美千雄
小泉義広
轡田倉治
田中秋人

監査委員会

南方美千雄 (委員長)
坂内弘
小泉義広

報酬委員会

小泉義広 (委員長)
谷口久徳
南方美千雄

指名委員会

谷口久徳 (委員長)
轡田倉治
田中秋人

投資家向け情報

主要取引銀行

みずほ銀行
三井住友銀行
東邦銀行

監査法人

プライスウォーターハウスクーパース
公認会計士
登録公益監査法人

法務アドバイザー

Deacons

株式事務の取扱い

Computershare Hong Kong Investor Services Limited
Shops 1712-1716
17/F Hopewell Centre
183 Queen's Road East
Wan Chai, Hong Kong

香港における主要な事務所

805B, 8/F Tsim Sha Tsui Centre
66 Mody Road, Tsim Sha Tsui
Kowloon, Hong Kong

日本本社と登記上の所在地

1-1-39 Hohaccho
Koriyama-shi, Fukushima
Japan 963-8811

証券コード

1245

投資家とメディア関係コンサルタント

Strategic Financial Relations Limited

ウェブサイト

www.ngch.co.jp

投資家向け広報への問い合わせ

e-mail: niraku@sprg.com.hk

財務および事業ハイライト

下記の表は2022年および2021年9月30日に終了する6ヶ月間におけるグループの経営成果を要約しております。

	9月30日に終了する6ヶ月間			
	2022		2021	
	百万円	百万香港ドル	百万円	百万香港ドル
貸玉収入	59,179	3,210	53,181	3,698
景品出庫額	(48,286)	(2,619)	(42,781)	(2,975)
パチンコ・パチスロ事業からの収入	10,893	591	10,400	723
アミューズメント施設事業からの収入	887	48	97	7
その他収入	583	32	298	21
営業収入	12,363	671	10,795	751
店舗運営費	(9,257)	(502)	(8,523)	(593)
一般およびその他管理費	(1,760)	(95)	(1,786)	(124)
税引前利益	1,626	88	1,625	113
親会社の所有者に帰属する利益	1,063	58	1,209	84
一株当たり利益 (日本円または香港ドルで表記)	0.89	0.05	1.01	0.07
総収益率	18.4%	18.4%	19.6%	19.6%
純収益率	8.1%	8.1%	11.1%	11.1%
	2022年9月30日現在		2022年3月31日現在	
	百万円	百万香港ドル	百万円	百万香港ドル
流動資産	12,939	702	12,815	891
流動負債	11,797	640	11,132	774
正味流動資産	1,142	62	1,683	117
総資産	67,170	3,643	71,036	4,940
流動負債差引後の資産	55,373	3,003	59,904	4,166
ギアリング比率	1.54	1.54	1.49	1.49

財務および事業ハイライト

通貨換算について

説明目的のため、本中間報告書においては他に特別な指定がない限り、特定の日本円金額は以下の為替レート(場合によっては)で香港ドルに換算されております。

1香港ドル18.44円：2022年9月30日現在の為替レート(すわなち、2022年9月の最終営業日);

1香港ドル14.38円：2021年9月30日現在の為替レート(すわなち、2021年9月の最終営業日);

1香港ドル15.64円：2022年3月31日現在の為替レート(すわなち、2022年3月の最終営業日);

日本円を当該日における当該為替レート又は他の如何なる日における為替レートによって香港ドル(又はその逆もしかり)に変換できる旨を示すものではありません。

経営者による財務、経営成績の分析

事業レビュー

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)は新株の発生と拡大が継続していますが、ワクチン接種率の向上とウィルスの弱毒化により、多くの現地政府は社会活動の回復と地域経済の活性化のために、「COVID-19のすべての地域感染抑制」から「COVID-19との共生」へと戦略を転換しています。厳しい事業環境が続く中、規制措置の緩和とそれに伴う旺盛な需要に支えられ、グループの日本国内事業および東南アジア地域への海外投資は、収益に大幅の改善が見られています。一方、中国では、「ゼロコロナ」政策により個人消費が低迷し、厳しい状況が続いています。2022年9月30日に終了する6ヶ月間のグループの収益は、2021年9月30日に終了する6ヶ月間の10,795百万円から1,568百万円に上昇し、12,363百万円となりました。2022年9月30日に終了する6ヶ月間のグループの税引前利益は、前年同期の1,625百万円と比べて安定しており、1,626百万円となりました。株主に帰属する利益は1,063百万円となり、前年と比べ12.0%減少しました。安定した利益の達成のために、新たな経営資源の開発と原価削減はグループにとって引き続き重要な手段となっております。

事業セグメント分析

パチンコ事業

パチンコ事業の収益は、2022年9月30日に終了する6ヶ月間において、前期の53,181百万円から当期は59,179百万円へと5,998百万円増加しました。緊急事態宣言の解除と国境を越えた活動の再開に伴い、パチンコ事業は着実に改善しました。しかし、パチンコ業界の長期の不況に加え、世界的な政情不安と高インフレ率が消費者の購買力に影響を与え、業績回復の足かせとなっています。新規パチンコ店舗の開設または遊技機の入替頻度の増加に基づく収益の拡大と来店客数の増加はグループの重要な戦略です。2022年度末に向け、関東圏にパチンコホールを2店舗新設し、当期売上高は2,200百万円を超えました。2022年9月30日に終了する6ヶ月間において、機械交換費は3,046百万円となり、前期と比べ211百万円増加しました。人気アニメに関連する新機種を導入により、お客様に新台を楽しんでいただくことができたことにより、来店客数の回転率の向上につながっています。グループは、安定した利益を維持するために、運営体制のスリム化およびリース料減免の交渉を通じて原価を削減するよう継続して取り組んでいきます。

アミューズメント施設事業

東南アジアの現地政府によるCOVID-19の規制緩和および都市封鎖、社交距離に対する規制措置の解除の発表に伴い、レジャー消費の回復が見られました。2022年9月30日に終了する6ヶ月間、当該事業の収益は790百万円となり、前年同期比8倍と大幅に増加しました。経営陣は楽観的で、業績が近いうちにコロナ禍以前の水準に回復できると見込んでいます。

経営者による財務、経営成績の分析

レストラン事業

グループのフランチャイズフード&ビバレッジ事業は、「リザラン」という名前の3軒のスペイン料理レストラン、「コメダ」という名前の2軒のカフェ、「ゴンチャ」という名前の2軒の台湾タピオカミルクティーカフェによって構成されており、いずれも日本国内にあります。営業時間を短縮する要請の取消に伴い、グループのレストランとカフェのフル稼働が再開しました。その結果、当該事業の収益は2021年9月30日に終了する6ヶ月間の92百万円から当期の237百万円に急増しました。中国での「横丁」事業については、2022年9月30日に終了する6ヶ月間に58百万円の増収となりましたが、現地政府のゼロコロナ措置の調整時点が不確定なため、依然として最大のチャレンジの局面に直面しています。

見通しと将来の発展

マクロ経済とミクロ経済の逆風にもかかわらず、グループは変化に適応し、新技術の導入、効果的な原価管理、および事業買収の可能性の探求を通じて、収益の最大化と市場シェアの拡大に取り組んでいます。

来店されたお客様に快適で安全な環境を提供することは、顧客満足度を高め、収益を向上させるために不可欠です。グループは2022年第3四半期末からスマートスロット機の導入を開始し、2023年4月からスマートパチンコ機の導入を開始する予定です。新機種はボールの物理的な配置を不要とし、感染予防対策を強化するとともに、遊技性の向上を図ります。当期は、グループ内のパチンコホール10店舗でセルフサービスの景品交換システム「Self-POS」を導入し、お客様がいつでも自由に賞品を交換できるようにするとともに、ホールの人員削減も図ります。このシステムは、お客様から好評を得ており、今期中により多くのホールで導入される予定です。

新型コロナウイルスの影響により食習慣に変化が見られましたが、すべてのレストランやカフェが再開した後、グループの飲食事業は好調に推移しています。2023年末に東京にレストラン「リザラン」を1軒、イオンモール内にカフェ「コメダ」を1軒開店する予定です。今後もホスピタリティ事業の拡大に向け、新たな機会を模索していきます。

日本の大手ショッピングモール開発会社であるイオンとの提携は、東南アジアへの投資における重要な事業戦略であり続けます。イオンのショッピングモール開発事業と連携し、2022年末にカンボジアでオープン予定のイオンモールに新たなアミューズメント施設を導入します。

新型コロナウイルスが治まった後、世界各国の政府は経済を回復させるための戦略を立て始めています。景気回復には予想以上の時間がかかり、厳しい経済環境が続くと思われませんが、すべての課題を成長と学習の機会ととらえ、より一層の強化に努めてまいります。グループは経営理念である「明るく 楽しく 面白く」を守り続け、お客様に幸せな時間をもち、お客様およびビジネスパートナーとの長期的な関係を築き、株主の皆様により持続可能な利益の獲得に努めてまいります。

経営者による財務、経営成績の分析

財務レビュー

パチンコ・パチスロ事業の収益

パチンコ・パチスロからの収益は、貸玉収入から景品出庫額を控除した純額となります。

パチンコ・パチスロ事業の収益は、2021年9月30日に終了する6ヶ月間の10,400百万円から2022年同期の10,893百万円へと493百万円(4.7%)の上昇となりました。収益の増加は、COVID-19規制の緩和によりホールのフル稼働が可能になったこと、2022年度末に新規オープンしたパチンコホール2店舗が増収となったことによるものです。

貸玉収入

貸玉収入は、上記の原因により、2021年9月30日に終了する6ヶ月間の53,181百万円から当期同期の59,179百万円へと5,998百万円(11.3%)の大幅な増加となりました。

景品出庫額

景品出庫額(顧客へ交換されたG景品および一般景品の総原価)は2021年9月30日に終了する6ヶ月間の42,781百万円から2022年同期の48,286百万円へと5,505百万円(12.9%)増加しております。これは貸玉収入の増加と合致しています。

収益率

当年度の収益率は2021年9月30日に終了する6ヶ月間の19.6%から2022年同期の18.4%へと1.2%の減少となりました。短期的に収益率の僅かな減少は、顧客入店数を改善するための景品払出率の調整によるものです。

アミューズメント施設事業からの収益

アミューズメント施設事業からの収益は2021年9月30日に終了する6ヶ月間の97百万円から2022年同期の887百万円へと大幅に増加しました。当該金額の内訳は、ベトナムで721百万円およびカンボジアで166百万円の収益となっております(2021年9月30日:それぞれ93百万円と4百万円)。収益の急増は、現地政府によるCOVID-19規制措置の解除に伴い、ベトナムとカンボジアの両方のゲームセンターは営業を再開したためです。

その他収入

その他収入は自動販売機、ホテルおよびレストラン運営によるものです。

2022年9月30日に終了する6ヶ月間の自動販売機収入は191百万円でした。2021年9月30日に終了する6ヶ月間の180百万円に比べて11百万円(6.1%)増加したのは、2022年3月から緊急事態宣言の解除に伴い、すべてのパチンコホールの営業が再開されたためです。

ホテル運営による収入は、2022年9月30日に終了する6ヶ月間の74百万円となり、2021年9月30日に終了する6ヶ月間の300百万円と比べて、71百万円と大幅に増加しました。ホテル収入の増加は、ホテル改装のため6ヶ月間休業していたホテルが2021年11月に営業を再開したことが原因です。

経営者による財務、経営成績の分析

2022年9月30日に終了する6ヶ月間において、レストランの収益は318百万円です。2021年9月に終了する6ヶ月間の115百万円に比べて203百万円(176.5%)増加したのは、2021年末営業時間を短縮する要請の取り消しにより日本のレストランのフル稼働、および2021年8月に横丁事業の営業再開に伴い、それぞれ145百万円と58百万円の増収によるものです。

ホール運営費

ホール運営費は2021年9月30日に終了する6ヶ月間の8,523百万円から当年度同期の9,257百万円まで、734百万円(8.6%)増加しました。ホール運営費の主な構成要素はパチンコおよびパチスロ遊技機の費用、店舗従業員給与および減価償却費となっており、2022年9月30日に終了する6ヶ月間は、それぞれ3,046百万円、2,259百万円および1,806百万円となりました(2021年9月30日:それぞれ2,835百万円、2,280百万円および1,894百万円)。

ホール運営費の増加は、主に当期に認識された242百万円の減損損失、新台のより頻繁な入替、従業員への給与支給の増加によるものです。

一般およびその他管理費

一般およびその他管理費は2021年9月30日に終了する6ヶ月間の1,786百万円から2022年同期の1,760百万円へと26百万円、1.5%減少しました。これは主に、安定した純収益を維持するための主要な施策の1つである効果的な原価管理を継続的に実施したことによるものです。

金融費用

金融費用は2021年9月30日に終了する6ヶ月間の568百万円に比べて、当期の銀行借入が減少したことにより、2022年同期の473百万円へと95百万円(16.7%)減少しました。

株主に帰属する利益、基本的1株当たり利益および配当

2021年9月30日終了する6ヶ月間の1,209百万円の株主に帰属する利益と比べ、2022年9月30日終了する6ヶ月間は1,063百万円の株主に帰属する利益を計上しました。これは主に、2022年9月30日に終了する6ヶ月間は増収となったものの、前年同期に比べ不動産業者からのリース料減免が大幅に減少したことにより、その他の収益が大幅に減少したことによるものです。

2022年9月30日に終了する6ヶ月間の基本的1株当たり利益は0.89円となっています(2021年9月30日:1.01円)。取締役会は、2022年9月30日に終了する6ヶ月間の中間配当を普通株1株当たり0.17円で実施することを決議しました(2021年9月30日:なし)。

資本構造

グループは事業活動および銀行借入からのキャッシュ・フローを含む資本拠出の組み合わせによって運転資本と他の流動性要件を満たしております。グループの日常的な活動は主に営業活動によるキャッシュ・フローによって調達され、運転資本、将来の事業拡大計画および予期せぬ資金需要については短期および長期借入金に依存しております。グループの財務上の目的は、主にグループが随時に費用、借入金の支払、かつグループが有するであろう資本的支出およびコミットメントの資金調達のための十分なキャッシュ・フローを確保することです。グループの余剰資金は流動性を維持するために短期および長期の定期預金としております。グループでは、借入金返済が困難になった経験はありません。

グループの主な事業活動は日本で実行されており、収入、支出、資産、負債は主に日本円であり、グループが重要な為替リスクにさらされることはありません。

経営者による財務、経営成績の分析

以下の表は2022年9月30日および2022年3月31日時点におけるグループの現金および現金同等物、借入金、リース負債、運転資本、総資本、ギアリング比率および2022年、2021年9月30日に終了する6ヶ月間の運転資本増減調整前の営業活動によるキャッシュ・フローに関する情報を示しています。

	2022年 9月30日現在 百万円	2022年 3月31日現在 百万円
現金および現金同等物	11,162	11,451
3ヶ月以上満期日の到来する銀行預金	271	242
	11,433	11,693
銀行借入	5,879	5,715
シンジケートローン	4,759	5,926
リース負債	30,258	30,689
	40,896	42,330
運転資本(注記 1)	1,142	1,015
総資本	19,366	19,021
ギアリング比率(注記 2)	1.5	1.6
	9月30日に終了する6ヶ月間	
	2022 百万円	2021 百万円
運転資本増減調整前の営業活動によるキャッシュ・フロー	4,314	3,245

注記1: 運転資本は、流動資産から流動負債を差し引いたものです。

注記2: ギアリング比率は、現金および現金同等物を控除した借入総額とリース負債を資本で割ったものとして計算されます。

2022年9月30日時点の正味流動資産は1,142百万円(2022年3月31日時点: 正味流動資産1,015百万円)、流動比率は1.10(2022年3月31日時点: 1.08)です。2022年9月30日時点において11,162百万円(2022年3月31日時点: 11,451百万円)の現金および現金同等物があり、その内訳は円建てが9,718百万、米ドル建てが911百万、香港ドル建てが341百万、およびその他通貨建てが192百万となっております。グループは2022年9月30日時点において40,896百万円(2022年3月31日時点: 42,330百万円)の借入れとリース負債があります。1年内返済予定の銀行借入金およびリース負債は2022年9月30日時点において7,127百万円(2022年3月31日時点: 7,301百万円)となっております。

グループの当期の銀行借入金は銀行ローンおよびシンジケートローンを含みます。2022年9月30日時点で、銀行借入金総額は10,638百万円(2022年3月31日時点: 11,641百万円)となっており、銀行借入金の平均実効金利は年率0.99%~1.41%(2022年3月31日時点: 0.93%~1.62%)です。2022年9月30日時点の銀行借入金の約7.5%は固定金利の借入金です。

経営者による財務、経営成績の分析

変動金利借入金と外国為替のヘッジ

2022年9月30日時点で、グループは3件の変動金利を固定金利へ変換するスワップ契約を日本の銀行と締結しました(すなわち、グループは固定金利を支払い変動金利を受け取る)。これらのスワップ契約はグループのローンに関連する金利リスク管理手法の一つとして締結されました。グループの一部の金利は変動金利ベースですが、変動金利を固定金利とするスワップ契約を締結することによって支払利息の変動性を低減させることが可能となります。2022年9月30日に終了する6ヶ月間において、金利スワップによる公正価値評価益は5百万円です(2021年9月30日に終了する6ヶ月間:3百万円)。

2022年9月30日現在、グループはいかなる重要な外貨投資を保有しておらず、そのすべての債務は日本円建てでした。一部の子会社の機能通貨は会社と異なるため、グループは、日本円に対してシンガポールドル、ベトナムドン、カンボジアリエルおよび人民元の為替リスクにさらされます。経営陣はグループが直面している外貨エクスポージャーの重要性を評価しており、為替ヘッジを含むがこれに限定されない、リスクを軽減するための適切な措置の採用について検討します。

ギアリング比率

現金と現金同等物を控除した有利子ローンおよびリース負債の合計を総資本で割った値として定義されるギアリング比率は、2022年9月30日時点で1.5です(2022年3月31日時点:1.6)。

資本的支出

資本的支出は(i) 建物の建設に使用される有形固定資産の購入、(ii) パチンコ、パチスロ店舗およびアミューズメント施設運営のメンテナンスに関する設備機器の購入に伴う支出から構成されております。以下の表は表示された期間に関する資本的支出の詳細を示しております。

	2022 9月30日 現在 百万円	2022 3月31日 現在 百万円
有形固定資産	215	927
使用権資産	716	3,402
投資不動産	-	-
無形資産	3	2
	934	4,331

経営者による財務、経営成績の分析

資産の抵当権設定

2022年9月30日および2022年3月31日の時点の抵当権が設定されている資産の帳簿価額は下記の通りです。

	2022 9月30日 現在 百万円	2022 3月31日 現在 百万円
有形固定資産	9,306	9,542
投資不動産	584	592
保証金、その他未収入金	198	166
	10,088	10,300

偶発負債

グループには、2022年9月30日および2022年3月31日時点において重要な偶発負債はありません。

キャピタルコミットメント

2022年9月30日および2022年3月31日時点におけるグループのキャピタルコミットメントの詳細は要約連結中間財務情報の注記22をご参照ください。

重要な投資、重要な買収および子会社の売却、将来の重要な投資または資本的資産の計画

2022年9月30日に終了する6ヶ月間において、グループはいかなる重要な投資、また重要な買収もしくは売却もありませんでした。また本中間報告書上で開示された事項を除いて、本中間報告書日付の時点において重要な投資や資本的資産の追加に関して取締役会で承認された計画はありません。

従業員および報酬の方針

2022年9月30日時点において、グループの従業員数は1,677名です。グループの報酬の方針(取締役および従業員の報酬を含む)は従業員の業績、資格、能力に応じて、取締役会の下にある報酬委員会によって決定されます。会社の重要な経営陣の報酬の詳細は要約連結中間財務情報の注記23(b)に記載されています。

重要な財務上の業績評価指標

財務開示を補足し補完する一定の重要な財務上の業績評価指標は、6ページから12ページの「経営者による財務、経営成績の分析」および本中間報告書の19ページから44ページの「要約連結財務諸表」に記載されています。

コーポレートガバナンスとその他の情報

コーポレートガバナンス

取締役会議長および最高経営責任者の役割は切り離され、かつ別々の個人が遂行しなければならない旨を規定している規範規定C.2.1を除き、2022年9月30日に終了する6ヶ月間において、当社は香港証券取引所の上場規程(「上場規程」)の附属書類14に含まれるすべての適用される原則とコーポレートガバナンスコード(「CGコード」)を採用し、準拠しております。

規範規定 C.2.1

CGコードの規範規定C.2.1によると、取締役会議長と最高経営責任者の役割は切り離されるべきであり、同一の個人によって遂行されるべきではありません。当社の取締役会議長は現在双方の役職を兼任しております。2010年4月から当社の取締役会議長は主にグループ全体の方向性の決定および事業戦略の策定に関係し重要なリーダーシップを発揮しております。取締役会議長は直接執行役(議長以外)および上級管理職のメンバーを監督し会社の事業についても責任を負っています。当社の事業計画の実行継続性を考慮して取締役(独立非常勤取締役を含む)は、取締役会議長が双方の役職を兼任する適任者であり、現在の取り決めは当社および株主全体にとって有益かつ利益をもたらすと考えております。

取締役による証券取引

当社は取締役による証券取引に関する独自の行動規範として上場規則の附属書類10で説明されている上場株券の発行人の取締役による証券取引に関するモデル規定を採用しました。2022年9月30日に終了する6ヶ月間において、全ての取締役に特定の間合せを行い、取締役が当該モデル規定と会社の行動規範で要求される基準に準拠していたことを確認しました。

コーポレートガバナンスとその他の情報

上場有価証券の購入、売却または償還

当社は2022年9月30日に終了する6ヶ月間において当社の上場有価証券を償還しておりません。当社もその子会社も2022年9月30日に終了する6ヶ月間において当社の上場有価証券を購入または売却しておりません。

取締役および最高経営責任者の当社または関連企業の株式、原資産株式、社債および特別な事業における持分およびショートポジション

当社取締役および最高経営責任者の当社または関連企業（証券先物条例（以下、「SFO」）の第XV章に定義）の株式、原資産株式、社債の持分およびショートポジションはSFOの第XV章の第7部および第8部に基づき当社または証券取引所に通知する必要がある（SFOの当該規定の下における彼らが持っていることとされ、または持っていることとみなされた持分およびショートポジションを含む）、もしくはSFOの第352条に基づき同条に記載される名簿への登録が必要になる、もしくは上場規則の附属書類10で説明されるモデル規定に基づき当社および証券取引所に通知する必要があります。2022年9月30日現在、その内訳は以下の通りです。

名前	持分の属性/性質	合計	持分比率(概算)
谷口久徳	受益者	85,624,184 普通株	7.16%
坂内弘	受益者	216,000 普通株	0.02%

注:

- (1) 記載されているすべての持分はロングポジションです。
- (2) 2022年9月30日現在の当社発行済株式数は1,195,850,460株です。

上記で開示されるものを除き、2022年9月30日現在、当社の取締役または最高経営責任者のいずれもSFOの第XV章の第7部および第8部（SFO規定の下、持分またはショートポジションを有しているもしくは有していると見なされる場合を含む）に基づき当社または証券取引所に通知する必要がある、もしくはSFO第352条に基づき名簿への登録が要求されるもしくはモデル規定に基づき当社および証券取引所に通知する必要がある当社または関連企業（SFO第XV章に定義）の株式、原資産株式、社債における持分またはショートポジションは有していないもしくは有していると見なされません。

コーポレートガバナンスとその他の情報

当社株式および原資産株式における実質的株主の持分およびショートポジション

2022年9月30日現在、取締役の知り得る限りにおいて下記の人物(当社の取締役または最高経営責任者でもない)はSFOパートXV章の第2部および第3部の規定の下で当社への開示が必要とされる当社の株式または原資産株式の持分またはショートポジションを有しており、SFO第336条に基づき当社による記録の保管が必要とされております。

	持分の属性/性質	合計	持分比率(概算)
谷口佳浩	受益者、支配企業における持分、管理人 ⁽¹⁾	98,440,000 普通株	8.23%
谷口正愛	配偶者の持分 ⁽²⁾	85,624,184 普通株	7.16%
谷口祐莉恵	配偶者の持分 ⁽³⁾	98,440,000 普通株	8.23%
Okada Holdings Limited	受益者 ⁽⁴⁾	80,500,000 普通株	6.73%
株式会社ユニバーサルエンターテイメント	受益者 ⁽⁴⁾	80,500,000 普通株	6.73%
Tiger Resort Asia Limited	受益者 ⁽⁴⁾	80,500,000 普通株	6.73%
Densho Limited	受益者	225,560,460 普通株	18.86%
Jukki Limited	受益者	181,010,000 普通株	15.14%

注:

- (1) 谷口佳浩氏によって所有される持分は (i) 谷口氏自身が受益者として谷口氏名義で所有される33,580,000株、(ii) 谷口氏によって議決権が行使され谷口氏のご子息が共同支配している有限会社大喜によって所有される 11,500,000株、(iii) 谷口氏のご子息(すなわち谷口晃紀および 谷口昌英に受益権のあるYT Family TrustIによって所有される53,360,000株が上記に含まれております。株式会社SMBC信託銀行はYT Family Trustの受託者であり、谷口佳浩氏はYT Family Trustの下、株式に付与された議決権の行使権限を与えられております。YT Family Trustに基づく持分は2人の受益者の間で均等に分配されます。
- (2) 谷口正愛氏は取締役会議長の配偶者であり当該持分はSFOに基づき取締役会議長の持分と見なされます。
- (3) 谷口祐莉恵氏は谷口佳浩氏の配偶者であり当該持分はSFOに基づき谷口佳浩氏の持分と見なされます。

コーポレートガバナンスとその他の情報

- (4) Okada Holdings LimitedはTiger Resort Asia Limited. を直接所有するUniversal Entertainment Corporationの株式を間接的に70.28% 所有しております。Universal Entertainment CorporationおよびOkada Holdings LimitedのそれぞれはTiger Resort Asia Limited によって所有される80,500,000株を同様に所有していると見なされます。
- (5) 記載されているすべての持分はロングポジションです。
- (6) 2022年9月30日現在の当社発行済株式数は1,195,850,460株です。

上記で開示されるものを除き、2022年9月30日現在、取締役はSFO第336条に基づき株主名簿に登録する必要があるもしくはSFOのXV章第2部および第3部に基づき開示が必要とされる当社の株式または原資産株式を所有またはショートポジションを有している者(当社の取締役および最高経営責任者ではない)を認識しておりません。

取締役に関する情報の変更

当社の2022年度のアニュアルレポートの日付より、上場規則13.51B(1)に従って開示する必要がある取締役に関する情報の変更情報はありませぬ。

中間配当

取締役会は2022年9月30日に終了する6ヶ月間における中間配当を普通株1株当たり0.17円で実施することを決議しました(2021年9月30日時点:なし)。

中間結果のレビュー

当社の監査委員会は、2022年9月30日に終了6ヶ月期間の未監査要約連結中間財務情報および本中間報告書をレビューし、経営陣と財務関連事項について議論を行いました。グループの2022年9月30日に終了6ヶ月期間の未監査要約連結中間財務情報は当社の監査人であるプライスウォーターハウスクーパースにより国際レビュー業務基準 2410号「事業体の独立監査人が実施する期中財務情報のレビュー」に従ってレビューされました。

* For identification purpose only

中間財務情報レビュー報告書



株式会社ニラク・ジー・シー・ホールディングスの株主 御中
(日本で設立された有限責任会社)

序文

私どもは、19ページから44 ページに記載されている、2022年9月30日現在の要約連結中間財政状態計算書、および同日に終了する6ヶ月間の要約連結中間包括利益計算書、要約連結中間株主持分変動計算書、要約連結中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、およびその他の説明的注記からなる株式会社ニラク・ジー・シー・ホールディングス(以下「当社」)およびその子会社(以下合わせて「グループ」)の中間財務情報をレビューしました。香港証券取引所上場ルール関連規定は国際会計基準34「中間財務報告」に準拠して中間財務情報レポートを準備することを要求しています。会社の取締役は国際会計基準34「中間財務報告」に準拠して中間財務情報を準備する責任があります。私どもの責任は実施したレビューに基づき中間財務情報に結論を表明することおよび、他の目的ではなく私どもの契約合意事項に従って当社のみ結論を報告することです。私どもは報告の内容について他の如何なる者に責任を負うこと責任を引き受けることは致しません。

レビューの範囲

私どもは国際業務レビュー業務基準第2410号「事業体の独立監査人が実施する期中財務情報のレビュー」に準拠してレビューを実施しました。中間財務情報のレビューは質問、財務と会計事項に対する主要な個人の責任、分析およびその他レビュー手続きの適用から構成されます。レビューは実質上、国際監査基準に従って実施される監査より範囲は狭まります。従って、監査で認識される全ての重要事項の発見という保証を得ることはできません。それゆえ、私どもは監査意見を表明することは致しません。

.....
PricewaterhouseCoopers, 22/F, Prince's Building, Central, Hong Kong
T: +852 2289 8888, F: +852 2810 9888, www.pwchk.com

中間財務情報レビュー報告書

結論

私どものレビューに基づき、中間財務情報が国際会計基準34「中間財務情報」に準拠していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認識されませんでした。

プライスウォーターハウスクーパース
公認会計士

香港, 2022年11月25日

* For identification purpose only

要約連結中間包括利益計算書

2022年9月30日に終了する6ヶ月間

	注記	9月30日に終了する6ヶ月間	
		2022 百万円 (未監査)	2021 百万円 (未監査)
営業収入	6	12,363	10,795
その他収入	7	253	331
その他収益、純額	7	500	1,376
店舗営業費用	8	(9,257)	(8,523)
一般およびその他管理費	8	(1,760)	(1,786)
営業利益		2,099	2,193
金融収益		39	39
金融費用		(512)	(607)
金融費用、純額	9	(473)	(568)
税引前利益		1,626	1,625
法人所得税費用	10	(621)	(422)
当期利益		1,005	1,203
利益の帰属:			
親会社の所有者		1,063	1,209
非支配持分		(58)	(6)
		1,005	1,203
親会社の所有者に帰属する利益に対する1株当たり利益			
— 基本的小および希薄化後(1株当たり日本円で表示)	11	0.89	1.01

要約連結中間包括利益計算書 (続き)

2022年9月30日に終了する6ヶ月間

	注記	9月30日に終了する6ヶ月間	
		2022 百万円 (未監査)	2021 百万円 (未監査)
当期利益		1,005	1,203
その他の包括損失			
事後的に純損益に振り替えられない項目			
その他包括利益を通じて評価換えする金融資産		(4)	(10)
再分類された、または後で損益に振り替えられる可能性のある項目			
外貨換算差額		(178)	(8)
当期その他の包括利益合計		823	1,185
当期包括利益の帰属:			
親会社の所有者		933	1,205
非支配持分		(110)	(20)
		823	1,185

上記の要約連結包括利益計算書は添付の注記と併せて読まれるものです。

要約連結中間財政状態計算書

2022年9月30日時点

	注記	2022年9月30日 百万円 (未監査)	2022年3月31日 百万円 (監査済み)
資産			
非流動資産			
有形固定資産	13	17,082	17,754
使用権資産	14	25,785	26,193
投資不動産	13	703	714
無形資産	13	366	361
前払金、保証金、その他未収入金		4,261	4,319
関連会社に対する持分	20	-	-
その他包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		598	605
繰延税金資産		5,436	5,342
		54,231	55,288
流動資産			
棚卸資産		39	44
売掛金	15	107	74
前払金、保証金、その他未収入金		1,264	1,096
損益を通じて公正価値で測定する金融資産		96	105
満期まで3ヶ月を越える預金		271	242
現金および現金同等物		11,162	11,451
		12,939	13,012
資産合計		67,170	68,300
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
株式資本	16	3,000	3,000
剰余金	17	17,085	16,630
		20,085	19,630
非支配持分		(719)	(609)
資本合計		19,366	19,021

要約連結中間財政状態計算書 (続き)

2022年9月30日時点

		2022年9月30日	2022年3月31日
	注記	百万円 (未監査)	百万円 (監査済み)
負債			
非流動負債			
借入金	19	6,328	6,939
リース負債	14	27,441	28,090
引当金およびその他未払金		2,233	2,244
金融派生商品		5	9
		36,007	37,282
流動負債			
買掛金	18	111	108
借入金	19	4,310	4,702
リース負債	14	2,817	2,599
未払費用、引当金およびその他未払金		3,952	4,244
金融派生商品		1	2
当期税金負債		606	342
		11,797	11,997
負債合計		47,804	49,279
資本、負債合計		67,170	68,300

上記の要約連結中間財政状態計算書は添付の注記と併せて読まれるものです。

要約連結中間持分変動計算書

2022年9月30日に終了する6ヶ月間

会社株主に帰属する

	株主資本	資本剰 余金(注記 17(a))	資本準 備金(注記 17(b))	法定 準備金(注記 17(c))	投資再評価 剰余金(注記 17(d))	利益剰余 金	外貨準 備	小計	非支 配持分	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年4月1日	3,000	13,954	(16,028)	107	(160)	19,922	(33)	20,762	(556)	20,206
包括利益										
当期利益	-	-	-	-	-	1,209	-	1,209	(6)	1,203
その他包括利益/(損失)										
その他包括利益を通じて公正価値で測定する										
金融資産、税引後	-	-	-	-	(10)	-	-	(10)	-	(10)
外貨換算差額	-	-	-	-	-	-	6	6	(14)	(8)
当期包括利益/(損失)	-	-	-	-	(10)	1,209	6	1,205	(20)	1,185
2021年9月30日 (未監査)	3,000	13,954	(16,028)	107	(170)	21,131	(27)	21,967	(576)	21,391
2022年4月1日	3,000	13,954	(16,028)	107	(152)	18,741	8	19,630	(609)	19,021
包括利益										
当期利益	-	-	-	-	-	1,063	-	1,063	(58)	1,005
その他包括損失										
その他包括利益を通じて公正価値で測定する										
金融資産、税引後	-	-	-	-	(4)	-	-	(4)	-	(4)
外貨換算差額	-	-	-	-	-	-	(126)	(126)	(52)	(178)
当期包括利益/(損失)	-	-	-	-	(4)	1,063	(126)	933	(110)	823
2022年に係る最終配当金(注記12)	-	-	-	-	-	(478)	-	(478)	-	(478)
所有者との取引額合計	-	-	-	-	-	(478)	-	(478)	-	(478)
2022年9月30日 (未監査)	3,000	13,954	(16,028)	107	(156)	19,326	(118)	20,085	(719)	19,366

上記の要約連結中間持分変動計算書は添付の注記と併せて読まれるものです。

要約連結中間キャッシュ・フロー計算書

2022年9月30日に終了する6ヶ月間

	9月30日に終了する6ヶ月間	
	2022 百万円 (未監査)	2021 百万円 (未監査)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業活動から得た現金	4,207	3,498
利息の支払い	(71)	(51)
所得税支払	(428)	(645)
営業活動によるキャッシュ・フロー純額	3,708	2,802
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の購入	(77)	(385)
無形資産の購入	(3)	(2)
有形固定資産の売却による収入	25	36
満期まで3ヶ月以上の銀行預金の振込	(29)	(29)
利息受取額	1	1
配当受取額	13	9
投資活動によるキャッシュ・フロー純額	(70)	(370)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
銀行借入金	2,798	2,183
銀行借入金の返済	(3,801)	(7,220)
配当金支払額	(478)	-
支払リース料の元本部分	(2,019)	(1,661)
支払リース料の利息部分	(374)	(431)
財務活動によるキャッシュ・フロー純額	(3,874)	(7,129)
現金および現金同等物の純減少額	(236)	(4,697)
現金および現金同等物期首残高	11,451	15,903
現金および現金同等物に対する為替レートの変動の影響	(53)	(14)
現金および現金同等物期末残高	11,162	11,192

上記の要約連結中間キャッシュ・フロー計算書は添付の注記と併せて読まれるものです。

要約連結中間財務情報の注記

1 一般情報

株式会社ニラク・ジー・シー・ホールディングス*(以下、「会社」という)は2013年1月10日に日本の会社法に基づき株式会社として設立されました。登記住所は福島県郡山市方八町一丁目1番39号です。

会社は持株会社です。会社と会社の子会社(以下、「グループ」という)の主な活動は日本でのパチンコ、パチスロ店舗、ホテルの運営、レストラン事業、東南アジアの国でのアミューズメント施設運営事業、および中国でのレストラン事業となります。会社は香港証券取引所のメインボードに上場しています。

当要約連結中間財務情報は特に指定のない限り百万円で表示されております。

当要約連結中間財務諸表は2022年11月25日に発表が承認されました。

2 作成基準

2022年9月30日に終了する6ヶ月間の要約連結中間財務諸表は国際会計基準審議会により公表された国際会計基準34「中間財務報告」に準拠して作成されました。要約連結中間財務報告書は年次財務諸表に通常含まれるすべての注記を含んでおりません。したがって、要約連結中間財務諸表は国際財務報告基準(以下、「IFRS」)に準拠して作成された2022年3月31日事業終了年度の年次財務諸表と共に読まれるべきです。

3 会計方針

下記を除いて、年次財務諸表に記載されているように2022年3月31日終了事業年度の年次財務諸表と一致した会計方針が適用されています。

中間決算期間の所得に対する税金は、予想される年間利益に適用される税率を使用して未払費用として計上されません。

(a) グループに採用された新基準と改訂基準

グループは、2022年4月1日に開始する財務年度に初めて、以下の改訂基準を適用しました:

IFRS第3号(改訂)	「概念フレームワーク」への参照の改訂
IAS第16号(改訂)	有形固定資産: 意図された使用の前に発生する利益
IAS第37号(改訂)	不利契約 – 契約の履行に要する原価
IFRS基準に対する年次改善 2018-2020年	IFRS 1、IRFS 9、IFRS 16、IAS 41の改訂

改訂基準の適用は当社グループの会計方針に重要な影響を与えませんでした。

要約連結中間財務情報の注記 (続き)

3 会計方針 (続き)

(b) グループにまだ適用されていない新基準、改訂基準、改善および実務記述書(以下、「改訂」という)

		下記の日付 以降に開始する事業年 度に有効
IFRS第17号	保険契約	2023年1月1日
IFRS第17号(改訂)	IFRS第17号(改訂)	2023年1月1日
IAS第8号(改訂)	会計上の見積りの定義	2023年1月1日
IAS第1号およびIFRS実務記述書第2号(改訂)	会計方針の開示	2023年1月1日
IAS第12号(改訂)	単一の取引から生じる資産及び負債に係る繰延税金	2023年1月1日
IAS第1号(改訂)	負債の流動又は非流動への分類	2024年1月1日
IFRS第10号とIAS第28号(改訂)	投資者とその関連会社又は共同支配企業との 間での資産売却又は拋出	未定

当グループでは、これらの改訂基準の適用によるグループへの関連する影響は現在評価中であり、グループの重要な方針および財務情報の表示に実質的な変更が生じるかどうかを述べることは困難です。

4 見積り

要約連結中間財務情報の作成は経営陣に会計方針の適用および、資産、負債、収入、経費の報告金額に影響する判断、見積り、前提条件を要求します。実際の結果はこれらの見積りとは異なるかもしれません。

要約連結中間財務情報の作成において、経営陣によるグループの会計方針に適用する重要な判断および見積り不確実性のキースソースは2022年3月31日に終了する事業年度の連結財務諸表に適用されたものと同じです。

5 財務リスク管理および金融商品

5.1 財務リスク要因

グループの事業は、市場リスク(外貨換算リスク、キャッシュ・フロー、公正価値金利変動リスク、価格リスクを含む)、信用リスク、流動性リスク等の様々な財務リスクに直面しています。

要約連結中間財務情報は年次財務諸表に要求されている全ての財務リスク管理情報および開示を含んでおらず、2022年3月31日に終了する事業年度の年次財務諸表と共に読まれるべきです。

年度末からリスク管理方針に変更はありません。

5.2 流動性リスク

2022年3月31日以降、金融負債の契約上の割引前キャッシュ・フローに重要な変更はありません。

要約連結中間財務情報の注記 (続き)

5 財務リスク管理および金融商品 (続き)

5.3 公正価値測定

下記は公正価値を評価するために用いられる評価技法のインプットにより計上されたグループの金融商品分析表になります。下記の3段階の公正価値ヒエラルキーに分類されています。

- 類似する資産または債務の市場での見積額(無修正)(レベル 1).
- 上記の見積額以外で、直接的(例えば価格)または間接的(例えば価格から派生する要因)に資産または債務から観察できるデータ(レベル 2).
- 観察可能な市場データを基礎としない資産または債務のデータ(つまり観察不可能なデータ)(レベル 3).

	レベル 1 百万円	レベル 2 百万円	レベル 3 百万円	合計 百万円
2022年9月30日 (未監査)				
資産				
損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
－非上場証券	－	96	－	96
その他包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
－上場証券	598	－	－	598
	598	96	－	694
負債				
デリバティブ金融負債				
－金利スワップ	－	6	－	6
2022年3月31日 (監査済み)				
資産				
損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
－非上場証券	－	105	－	105
その他包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
－上場証券	605	－	－	605
	605	105	－	710
負債				
デリバティブ金融負債				
－金利スワップ	－	11	－	11

5 財務リスク管理および金融商品 (続き)

5.3 公正価値測定 (続き)

(i) 金融商品レベル1

市場で取引された金融商品の公正価値は財務状態計算書日の市場見積額を基にしています。もし見積額が容易で定期的に独立間企業価額で証券取引所、ディーラー、ブローカー、業界団体、価格設定サービス、監督機関に利用可能であり、かつこれらの価格が独立企業原則に基づき実際かつ定期的に行われる市場取引を表すものであれば市場は活発であるとみなします。保有金融資産の市場見積額は現在の入札価額です。これらの商品はレベル1に含まれます。レベル1に含まれる商品は売買目的でなくその他包括利益を通じた公正価値に分類される東京証券取引所および香港証券取引所の資本性投資を表します。

(ii) 金融商品レベル2

市場で取引されない金融資産の公正価値は評価技法を用いて決められます。これらの評価技法は利用可能な市場データの使用を最大化し、企業特有な見積額への依拠をできるかぎり小さくします。もし公正価値が要求される全ての重大な情報が観察可能であればその商品はレベル2に含まれます。2022年9月30日時点でレベル2に含まれる商品は日本の金融機関により発行された、そして損益を通じて公正価値で測定する金融資産/負債に分類された信託基金および金利スワップになります。

2022年9月30日に終了する6ヶ月間において、レベル1、レベル2とレベル3間の振替はありません。

要約連結中間財務情報の注記 (続き)

6 収益とセグメント情報

(a) 収益

	9月30日に終了する6ヶ月間	
	2022 百万円 (未監査)	2021 百万円 (未監査)
収益		
貸玉収入	59,179	53,181
減算: 景品在庫額	(48,286)	(42,781)
<hr/>		
パチンコとパチスロ店舗事業の収益	10,893	10,400
アミューズメント施設事業の収益	887	97
自動販売機収益	191	180
ホテル事業の収益	74	3
レストラン事業の収益	318	115
<hr/>		
	12,363	10,795

(b) セグメント情報

経営者は最高事業意思決定者(「CODM」)によりレビューされた戦略的意思決定を行うために利用されるレポートを基に事業セグメントを決定しています。CODMは会社の業務執行取締役となります。業務執行取締役はサービスの見通しから事業を検討し、資産配分と業績評価目的で調整された税引前損失と未割当費用に基づく測定を基に事業セグメントの業績を査定します。これらのレポートは連結財務諸表と同じ方法で作成されます。

経営管理者はサービスタイプ別に4つの報告可能セグメントを特定しました。すなわち、(i)パチンコ・パチスロ店舗事業 (ii) アミューズメント施設事業 (iii) 中国レストラン事業および (iv) その他(日本のホテルおよびレストラン事業)を表しています。

セグメント資産は主に有形固定資産、投資不動産、使用権資産、無形資産、棚卸資産、売掛金、前払金、預け金およびその他債権、銀行預金、現金および現金同等物から構成されます。繰延課税資産および損益を通じて公正価値で測定する金融資産およびその他包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産を含む会社機能に使用される資産は除外されます。

資本的支出は有形固定資産、使用権資産、投資不動産と無形資産に対する追加支出で構成されます。割り当てられない金額および所得税費用はセグメント結果に含まれません。

要約連結中間財務情報の注記 (続き)

6 収益とセグメント情報 (続き)

(b) セグメント情報 (続き)

2022年および2021年9月30日に終了する6ヶ月間に常勤取締役役に提供されたセグメント情報は以下の通りです:

	2022年9月30日に終了する6ヶ月間				
	パチンコ・ パチスロ店 舗事業 日本 百万円	アミュー ズメント 施設事業 東南アジア 百万円	レストラン 事業 中国 百万円	その他 日本 百万円	合計 百万円
外部顧客からのセグメント収益					
一定期間	11,083	887	-	75	12,045
一時点	-	-	81	237	318
外部顧客からのセグメント収益	11,083	887	81	312	12,363
セグメント結果	1,334	153	(94)	10	1,403
未割当額					223
税引前利益					1,626
法人所得税費用					(621)
当期利益					1,005
その他セグメント項目					
減価償却および償却費用	(1,801)	(105)	(40)	(16)	(1,962)
使用権資産の減損損失	(41)	-	-	(52)	(93)
有形固定資産の減損損失	(111)	-	-	(38)	(149)
回収不能な前払金の減損損失	-	-	-	(1)	(1)
財務収益	33	6	-	-	39
財務費用	(474)	(36)	(2)	-	(512)

要約連結中間財務情報の注記 (続き)

6 収益とセグメント情報 (続き)

(b) セグメント情報(続き)

2021年9月30日に終了する6ヶ月間

	パチンコ・ パチスロ 店舗事業 日本	アミューズメント 施設事業 東南アジア	レストラン 事業 中国	その他 事業 日本	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部顧客からのセグメント収益					
一定期間	10,580	97	-	3	10,680
一時点	-	-	23	92	115
外部顧客からのセグメント収益	10,580	97	23	95	10,795
セグメント結果	2,207	(244)	(295)	(35)	1,633
未割当額					(8)
税引前利益					1,625
法人所得税控除					(422)
当期利益					1,203

	パチンコ・ パチスロ 店舗事業 日本	アミューズメント 施設事業 東南アジア	レストラン 事業 中国	その他 事業 日本	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
その他セグメント項目					
減価償却および償却費用	(1,737)	(193)	(49)	(9)	(1,988)
使用権資産の減損損失	(21)	-	(274)	-	(295)
有形固定資産の減損損失	(42)	-	(1)	-	(43)
無形資産の減損損失	-	-	(9)	-	(9)
回収不能な前払金の減損損失	-	-	(56)	-	(56)
財務収益	36	3	-	-	39
財務費用	(576)	(31)	-	-	(607)

要約連結中間財務情報の注記 (続き)

6 収益とセグメント情報 (続き)

(b) セグメント情報(続き)

2022年9月30日および2022年3月31日時点のセグメント資産は以下の通りです。

	パチンコ・ パチスロ 店舗事業 日本 百万円	アミューズメント 施設事業 東南アジア 百万円	レストラン 事業 中国 百万円	その他 事業 日本 百万円	合計 百万円
2022年9月30日					
セグメント資産	53,432	1,646	212	808	56,098
未割当資産					5,636
繰延税金資産					5,436
資産合計					67,170
金融商品および繰延税金資産以外の非流動資産の増 加額	862	65	-	7	934
	パチンコ・ パチスロ 店舗事業 日本 百万円	アミューズメント 施設事業 東南 アジア 百万円	レストラン 事業 中国 百万円	その他 事業 日本 百万円	合計 百万円
2022年3月31日					
セグメント資産	54,675	1,212	174	833	56,894
未割当資産					6,064
繰延税金資産					5,342
資産合計					68,300
金融商品および繰延税金資産以外の非流動資産の増 加額	4050	184	-	97	4,331

要約連結中間財務情報の注記 (続き)

6 収益とセグメント情報 (続き)

(b) セグメント情報(続き)

資産の場所により分析される金融商品および繰延税金資産以外の非流動資産の合計は、以下のとおりです。

	2022年 9月30日 百万円 (未監査)	2022年 3月31日 百万円 (監査済み)
日本	43,643	44,783
東南アジア	601	576
中国	—	—
	44,244	45,359

2022年と2021年9月30日に終了する6ヶ月間において、外部顧客1社がグループの収益に10%以上の収益を貢献したことはありません。

7 その他収入およびその他利益、純額

	9月30日に終了する6ヶ月	
	2022 百万円 (未監査)	2021 百万円 (未監査)
その他収入		
リース料収入	110	105
IC、会員カードの満了に伴う収入	12	11
配当収入	13	9
補償金、補助金	15	84
中古パチンコ、パチスロ機械のスクラップ販売による収入	87	77
その他	16	45
	253	331
その他利益、純額		
リース負債の免除による収入	20	1,349
損益を通じて測定する金融資産の公正価値変動(損失)/収益	(9)	2
デリバティブ金融商品の公正価値変動収益	5	3
有形固定資産の処分による利益、純額	10	25
無形資産処分損失	—	(32)
為替差益	474	29
	500	1,376

8 営業利益

営業利益は以下を考慮後に記載されます。

	9月30日に終了する6ヶ月	
	2022 百万円 (未監査)	2021 百万円 (未監査)
従業員給付費用		
—店舗営業	2,259	2,280
—一般管理、その他	704	618
土地建物に関する短期オペレーティング・リース料	124	65
有形固定資産の減価償却	746	814
使用権資産の減価償却	1,169	1,131
投資不動産の減価償却	11	11
無形資産の償却	36	32
有形固定資産の減損損失	149	43
使用権資産の減損損失	93	295
無形資産の減損損失	—	9
回収不能な前払金の減損損失	1	56
パチンコ、パチスロ機械費用(注記)	3,046	2,835

注記:

パチンコとパチスロ機械は設置時に要約連結中間包括利益計算書に費用計上されます。見積耐用年数は1年以内になります。

要約連結中間財務情報の注記 (続き)

9 金融費用、純額

	9月30日に終了する6ヶ月	
	2022 百万円 (未監査)	2021 百万円 (未監査)
金融収益		
銀行利息収入	1	1
リース債権の利息収入	17	18
その他利息収入	21	20
	39	39
金融費用		
銀行借入	(71)	(51)
リース負債	(374)	(431)
割引額の割戻し引当金	(67)	(125)
	(512)	(607)
金融費用、純額	(473)	(568)

10 法人所得税費用

	9月30日に終了する6ヶ月	
	2022 百万円 (未監査)	2021 百万円 (未監査)
当期税額		
－ 日本	726	408
－ その他アジア諸国	(35)	(3)
	691	405
繰延税金	(70)	17
	621	422

税金は、グループが事業を行っている国の適切な税率で計算されております。グループは日本の法人税、住民税、事業税の対象となっており、2022年9月30日に終了する6ヶ月間の累積実効税率は約29.9 % (2021年9月30日に終了する6ヶ月間: 同じ)となります。

アジア諸国の利益に対する課税は、グループの事業活動を行っている国々の税率で年間の見積課税利益を用いて計算しています。これらの率は2022年9月30日に終了する6ヶ月間において17.0%から20.0% (2021年9月30日に終了する6ヶ月間: 同じ)の範囲となります。

11 1株当たり利益

基本的1株当たり利益は2022年および2021年9月30日に終了する6ヶ月間に当社の株主に帰属する利益を普通株の加重平均株数で除して計算されます。

	9月30日に終了する6ヶ月	
	2022 (未監査)	2021 (未監査)
当社の株主に帰属する利益(百万円)	1,063	(1,209)
基本的1株当たり利益を計算するための加重平均株式数(千)	1,195,850	1,195,850
基本および希薄化後1株当たり当期純利益(日本円)	0.89	1.01

2022年および2021年9月30日に終了する6ヶ月間に潜在的な株式の希薄化はなかったため、希薄化後の1株当たり利益は基本的1株当たり利益と同じです。

12 配当

2022年9月30日に終了する6ヶ月間において、当社は株主に対し、2022年3月31日に終了する年度の配当金として478百万円(普通株1株当たり0.4円)を支払いました。2021年9月30日に終了する6ヶ月間に配当は支払っていません。

取締役会は2022年9月30日に終了する6ヶ月間の中間配当を普通株1株当たり0.17円、総額203百万円で実施することを決議しました(2021年9月30日時点:なし)。この配当金は要約連結中間財務諸表に反映されていません。

13 有形固定資産、投資不動産、無形資産

2022年9月30日に終了する6ヶ月間にグループは有形固定資産と無形資産にそれぞれ約215百万円と3百万円(2021年9月30日に終了する6ヶ月間:それぞれ388百万円と2百万円)の資本的支出を計上しました。

2022年9月30日に終了する6ヶ月間に処分された有形固定資産と無形資産の正味簿価はそれぞれ約15百万円と0百万円(2021年9月30日に終了する6ヶ月:それぞれ11百万円と32百万円)になります。

2022年9月30日現在、それぞれ9,306百万円および584百万円に相当する有形固定資産及び投資不動産(2022年3月31日:9,542百万円および592百万円)は、銀行借入金の担保として差し入れられています。

13 有形固定資産、投資不動産、無形資産(続き)

グループは、事象または状況の変化により帳簿価額が回収できない可能性があることが示された場合には、回収可能価額のレビューを実施しております。当該レビューは日本における個々のパチンコとパチスロ店舗、日本における1軒のホテル事業を有するパチンコとパチスロ店舗、日本における個々のレストラン、東南アジアにおける個々のアミューズメント施設および中国におけるレストラン事業として決定された資金生成単位(「CGU」)レベルで実施しております。

2022年9月30日に終了する6ヶ月間において、経営陣は当期に赤字となっており、経営陣の予想を下回ったCGUについて間接費配分後の予想営業キャッシュ・フローを満たさなく、減損の兆候があると見なし、これらのCGUの関連する帳簿価額の回収可能性を検討しました。

CGUの回収可能性は売却費用控除後の公正価値と使用価値のいずれの高い金額を基に決定されます。

使用価値の計算は3年間を含む経営管理者に承認された金融予算を基に税引前キャッシュ・フロー予測を使用して計算します。3年を超過するキャッシュ・フローは下記の予想成長率を使用して推定されます。2022年および2021年9月30日に終了する6ヶ月間における使用価値計算のために使用された重要な前提条件は以下の通りです。

	9月30日に終了する6ヶ月間			
	2022		2021	
	収益 成長率	割引率	収益 成長率	割引率
パチンコ・パチスロ店舗事業	0%	9%	0%	9%
アミューズメント施設事業	5%	20%	0%	20%
レストラン事業	N/A	N/A	0%	17%
その他の事業	0%	9%	0%	9%

グループでは、貨幣の時間価値の時価評価とCGUに特有なリスクを反映した割合を使用して割引率を適用しています。収益成長率は過去の実績と市場と事業成長予測を基にしています。

売却費用控除後の公正価値の計算は、重要な自己所有の財産を有するCGUと関連する公認専門資格を保有し、評価対象となった資産の所在地と分野における直近の経験を有した、独立した専門的資格のある鑑定人により実施された評価に基づいています。2022年9月30日に終了する6ヶ月間において、減損のレビューの対象となるCGUのうち、重要な自己所有の財産を有しているものはありません。2021年9月30日に終了する6ヶ月間において、当該評価は、類似する土地の売却取引に対する1平方メートルあたりの単価を含む、観察可能なインプットと観察不可能なインプットを主に使用するマーケット・アプローチを使用して決定されました。売却費用控除後の公正価値の計算の対象となるすべてのCGUの公正価値は、公正価値ヒエラルキーのレベル3の範囲内にあります。

13 有形固定資産、投資不動産、無形資産(続き)

2021年9月30日に終了する事業年度の売却費用控除後の公正価値に使用される主要な前提条件は以下のとおりです。

	9月30日に終了する6ヶ月間	
	2022	2021
取引事例比較法		
土地 — 1平方メートルあたりの単価	N/A	¥97,200

グループの財務部門には、財務報告の目的で独立鑑定人により実施された評価をレビューするチームが含まれています。当該チームは取締役へ直接報告します。評価過程と結果についての議論は、最低年に一回、評価チームと鑑定人の間で実施されます。

2022年9月30日に終了する6ヶ月間において、減損評価の結果として、有形固定資産、使用権資産(注記14)、無形資産および回収不能な前払金についてそれぞれ約149百万円(2021年9月30日に終了する6ヶ月間:43百万円)、93百万円(2021年9月30日に終了する6ヶ月間:295百万円)と1百万円(2021年9月30日に終了する6ヶ月間:56百万円)に相当する減損損失が認識されました。2022年9月30日に終了する6ヶ月間において、無形固定資産について減損損失は認識されていません(2021年9月30日に終了する6ヶ月間:9百万円)。

パチンコとパチスロ店舗事業については、当期に約152百万円の減損損失が認識されました(2021年9月30日に終了する6ヶ月間:63百万円)。

アミューズメント施設事業については、当期に減損損失は認識されていません(2021年9月30日に終了する6ヶ月間:なし)。

レストラン事業については、潜在的な固定資産の減損が完了したため、当期に減損損失は認識されていません(2021年9月30日に終了する6ヶ月間:340百万円)。

その他事業については、当期に約91百万円の減損損失が認識されました(2021年9月30日に終了する6ヶ月間:なし)。

パチンコとパチスロ店舗事業については、その他の前提条件が不変であり、使用価値の計算における収益成長率が2%減少した場合、33百万円の減損損失を追加計上することになります(2021年9月30日に終了する6ヶ月間:168百万円減損損失の追加)。その他の前提条件が不変であり、使用価値の計算における割引率が1%上昇した場合、24百万円の減損損失を追加計上することになります(2021年9月30日に終了する6ヶ月間:184百万円)。その他の前提条件が不変であり、売却費用控除後の公正価値の計算における1平方メートルあたりの単価が1%減少した場合、減損損失の追加は重要ではありません。

アミューズメント施設事業については、その他の前提条件が不変であり、使用価値の計算における収益成長率が2%減少したあるいは割引率が2%上昇した場合、減損損失の追加がありません(2021年9月30日に終了する6ヶ月間:それぞれ11百万円と10百万円)。

レストラン事業については、その他の前提条件が不変であり、収益成長率が2%減少し、または割引率が1%上昇した場合、減損損失の追加は重要ではありません(2021年9月30日に終了する6ヶ月間:同じ)。

要約連結中間財務情報の注記 (続き)

14 リース

グループは、2022年9月30日に終了する6ヶ月間に、設備、従業員宿舍および車両の使用に関するいくつかのリース契約を締結したため、716百万円に相当する使用権資産の追加を認識しました(2021年9月30日に終了する6ヶ月間:1,975百万円)。

2021年9月30日に終了する6ヶ月間において、グループはCOVID-19関連の賃料減免を債権放棄または月額固定賃料の減額の形で受け取り、リースの条件変更として当該賃料減免を計上しました。2022年9月30日に終了する6ヶ月間において、COVID-19関連の賃料減免は受け取っていません。

要約連結中間財政状態計算書に認識された金額は以下の通りです。

	9月30日 2022 百万円 (未監査)	3月31日 2022 百万円 (監査済み)
使用権資産		
建物	22,480	21,959
リース物件改良費	3039	3,963
工具器具備品	240	243
車両	26	28
	25,785	26,193
リース負債		
流動部分	2,817	2,599
非流動部分	27,441	28,090
	30,258	30,689

2022年9月30日に終了する6ヶ月間には減損評価の結果として、使用権資産に対して約93百万円の減損損失(2021年9月30日に終了する6ヶ月間: 295百万円)が認識されました。減損評価の詳細については注記13をご参照ください。

要約連結中間財務情報の注記 (続き)

15 売掛金

	9月30日 2022 百万円 (未監査)	3月31日 2022 百万円 (監査済み)
売掛金	107	74

売掛金は自動販売機のコミッション未収入金およびホテルとレストラン事業の未収入金を表しています。通常0日から30日の支払い条件を認めています。

請求書の日付に基づいた売掛金の年齢調べ分析は以下のとおりです。

	9月30日 2021 百万円 (未監査)	3月31日 2021 百万円 (監査済み)
30日未満	69	46
30日	38	28
	107	74

16 資本金

	株式数 (千)	資本金 百万円
普通株、発行済みおよび払込済み:		
2021年9月30日、2022年4月1日および2022年9月30日現在	1,195,850	3,000

要約連結中間財務情報の注記 (続き)

17 剰余金

(a) 資本剰余金

日本会社法の下、株式発行の対価の一定部分は資本金に計上され、対価の残りは資本剰余金に計上されます。

(b) 資本準備金

資本準備金は獲得した子会社の純資産価値と共通支配取引で獲得した子会社の資本金の差額を表しています。

(c) 法定準備金

日本の会社法では法定資本準備金と法定利益剰余金の合計が株式資本の25%に達するまで配当支払いの10%を法定準備金(資本剰余金または利益剰余金の構成要素である)として割り当てることを規定されています。法定準備金は欠損填補または株主総会の決議により、資本への振替えに使用することができます。

(d) 投資再評価準備金

投資再評価準備金は報告期間の終わりに保有されるその他包括利益を通じて公正価値が変動した金融資産の正味累積変動額を含んでいます。

18 買掛金

請求書の日付に基づいた買掛金の年齢調べ分析は以下のとおりです。

	9月30日 2022 百万円 (未監査)	3月31日 2022 百万円 (監査済み)
30日未満	111	15
31-90日	-	93
	<hr/>	<hr/>
	111	108

要約連結中間財務情報の注記 (続き)

19 借入金

	9月30日 2022 百万円 (未監査)	3月31日 2022 百万円 (監査済み)
非流動部分		
銀行借入金	3,134	3,158
シンジケートローン	3,194	3,781
	6,328	6,939
流動部分		
銀行借入金	2,745	2,557
シンジケートローン	1,565	2,145
	4,310	4,702
借入金合計	10,638	11,641

20 関連会社に対する投資

	9月30日 2022 百万円 (未監査)	3月31日 2022 百万円 (監査済み)
非上場株式への投資(取得原価で計上される)	5	5
持分法による投資損益:		
4月1日現在	(5)	(5)
持分法による投資損失	—	—
関連会社に対する投資	—	—

2022年9月30日および2022年3月31日現在の関連会社の詳細は以下の通りです:

会社名	設立地と法人種類	主要な業務と営業場所	発行済み株式資本の 詳細	持分	
				9月30日 2022	3月31日 2022
Yes! E-Sports Asia Holdings Limited	香港、有限責任会社	eスポーツイベントのサービスの提供	50,000株、100,000米ドルの払込資本金	40%	40%

関連会社に対するグループの持分に関連する偶発債務はありません。

要約連結中間財務情報の注記 (続き)

21 偶発事象

2022年9月30日時点においてグループの重要な偶発債務はありません(2022年3月31日:同じ)。

22 コミットメント

キャピタルコミットメント

要約連結中間財務情報に未払計上されていないキャピタルコミットメントは以下のとおりです。

	9月30日 2022 百万円 (未監査)	3月31日 2022 百万円 (監査済み)
契約済みで未払計上されていない有形固定資産の購入	1	2

23 関係会社間取引

この要約連結中間財務情報において、当事者が財務および事業決定に直接、間接的に重大な影響を及ぼす能力を有する場合はその当事者はグループの関係会社と考えられます。関係会社は個人(経理管理者、重要な株主、その者の近親者)または企業かもしれず、そして当事者が個人であるグループの関連当事者の重要な影響を受ける事業体を含みます。当事者が共通支配下にある場合もまた関係会社と考えられます。

(a) 関係会社との取引

これらの要約連結中間財務情報に開示されている取引、残高以外に関係会社との間に以下の取引を行いました。

	9月30日に終了する6ヶ月間	
	2022 百万円 (未監査)	2021 百万円 (未監査)
支払サービス手数料 Niraku USA, Inc.	15	12

要約連結中間財務情報の注記 (続き)

23 関係会社間取引(続き)

(a) 関係会社との取引(続き)

支払サービス手数料はNiraku USA, Inc.により行われたゲーミング調査業務、およびアメリカにおけるグループの従業員に対するトレーニングの提供にかかわるものです。Niraku USA, Inc.は当社の支配株主のうち特定の当事者により支配されている事業体です。

上記関係会社間取引は相互に合意された条件に基づいて通常の事業活動の範囲で行われました。

(b) 主要な経営者に対する報酬

主要な経営者はグループの取締役(常勤、非常勤、社外取締役)とシニアマネジメントを含みます。主要な経営者への支払われた、もしくは支払われる予定の報酬は以下のとおりです。

	9月30日に終了する6ヶ月間	
	2022 百万円 (未監査)	2021 百万円 (未監査)
取締役報酬	150	136
基本給与、手当、その他現物給付	29	3
年金スキームへの従業員拠出	3	3
	<hr/>	<hr/>
	182	142

NIRAKU GC HOLDINGS

